

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ジェイグループホールディングス （旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）
【英訳名】	j -Group Holdings Corp. （旧英訳名 j-Project Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新田 二郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	（052）243 - 0026（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村井 克至
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイグループホールディングス東京支店 （東京都港区南青山三丁目17番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成24年5月30日開催の第11回定時株主総会の決議により、平成24年9月3日から上記のとおり会社名及び本店所在地を変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年11月30日	自平成24年3月1日 至平成24年11月30日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
売上高(千円)	7,003,155	7,269,818	9,514,434
経常利益又は経常損失() (千円)	134,220	24,785	266,564
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	73,569	22,561	122,585
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,519	22,835	125,628
純資産額(千円)	1,521,291	1,585,064	1,570,400
総資産額(千円)	6,451,072	7,146,037	6,437,641
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	2,391.18	703.85	3,979.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	2,213.94	-	3,680.03
自己資本比率(%)	23.6	22.2	24.4

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額()(円)	34.32	833.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、第12期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

4. 第11期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年9月3日をもって持株会社体制に移行し、会社分割により新たに設立した当社100%出資の子会社に当社の飲食事業を承継いたしました。また、当社は同日付で「株式会社ジェイプロジェクト」から「株式会社ジェイグループホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。関係会社については、会社分割により新たに設立され当社の飲食事業を承継した当社100%出資の子会社「株式会社ジェイプロジェクト」を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな景気回復をみせていたものの、円高の長期化、欧州債務問題や新興国を含めた海外景気の下振れなどを背景に、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費税増税法案の可決等もあり、節約志向が急速に高まる中で、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させる取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」とともに、忘年会需要の喚起、今後の成長戦略を支える人材の確保に努めました。営業面では、顧客満足度向上のため、提供するお料理、サービスの質の充実に重点的に取り組みました。出退店におきましては、今後の企業成長を目指す中で、当第3四半期に6店舗を集中的に出店し、通期累計で9店舗を新規出店、1店舗を閉店し、平成24年11月末日現在の業態数及び店舗数は、49業態93店舗（国内92店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,269百万円（前年同期比3.8%増）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益80百万円）、経常損失は24百万円（前年同期は経常利益134百万円）、四半期純損失は22百万円（前年同期は四半期純利益73百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲食事業

忘年会需要の喚起とともに、顧客満足度向上のため、提供するお料理、サービスの質の充実に重点的に取り組みました。また、新規出店におきましては、平成24年3月にオープンした新業態「REGOLITH（レゴリス）」（名古屋市西区）及び新業態「Gappo（ガッポ）」（東京都港区）に加え、当第3四半期には、9月に「芋蔵（イモソウ）静岡呉服町店」（静岡市葵区）及び「猿Cafe（サルカフェ）静岡呉服町店」（静岡市葵区）、10月に「芋蔵渋谷新南口店」（東京都渋谷区）、11月に「てしごと家関内南口店」（横浜市中区）、新業態「BACCANO（バックカーノ）」（愛知県豊橋市）、新業態「二六丸（ニロクマル）」（愛知県豊橋市）をオープンいたしました。なお、同年3月に契約期間満了に伴い「うな匠（ウナショウ）セントレア」（愛知県常滑市）を閉店しております。

これらの結果、飲食事業における売上高は6,520百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は13百万円（同72.4%減）となりました。

ブライダル事業

平成24年7月に新バンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリージュタワー）」を開設いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は380百万円（前年同期比81.1%増）、施設オープンのイニシャルコストや営業費用等の発生により、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は479百万円（前年同期比217.6%増）、営業利益は41百万円（同414.6%増）となりました。

その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は561百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益は30百万円（同69.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,146百万円（前連結会計年度末比708百万円増加）となり、負債は5,560百万円（同693百万円増加）、純資産は1,585百万円（同14百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が451百万円（前連結会計年度末比28百万円増加）、売掛金が354百万円（同96百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で201百万円増加し1,162百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し5,983百万円となりました。これは、有形固定資産が、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等によって前連結会計年度末に比べ678百万円増加し、リース資産の買取り等に伴い差入保証金が192百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し2,104百万円となりました。これは、買掛金が76百万円、短期借入金が79百万円、未払法人税等が45百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が206百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し3,456百万円となりました。これは、長期借入金が728百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加し、利益剰余金が22百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し1,585百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,414	33,414	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	33,414	33,414	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日 (注)	60	33,414	750	767,281	750	697,281

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式数が60株、資本金及び資本準備金がそれぞれ750千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,354	32,354	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,354	-	-
総株主の議決権	-	32,354	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイプロジェクト	名古屋市中区錦2丁目11-1	1,000	-	1,000	3.00
計	-	1,000	-	1,000	3.00

(注)平成24年9月3日から会社名を「株式会社ジェイグループホールディングス」に、本店所在地を「名古屋市中区栄三丁目4番28号」に変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,150	451,587
売掛金	257,785	354,593
有価証券	343	343
商品及び製品	250	290
原材料及び貯蔵品	60,249	68,213
その他	236,054	305,733
貸倒引当金	17,412	18,673
流動資産合計	960,420	1,162,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,593,196	2,990,490
土地	1,131,324	1,364,881
その他(純額)	236,447	284,143
有形固定資産合計	3,960,969	4,639,515
無形固定資産	31,486	35,714
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149	12,355
差入保証金	1,269,486	1,076,799
その他	203,129	219,566
投資その他の資産合計	1,484,765	1,308,721
固定資産合計	5,477,220	5,983,950
資産合計	6,437,641	7,146,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,418	281,963
短期借入金	137,499	58,300
1年内返済予定の長期借入金	683,606	890,053
未払法人税等	65,449	20,104
賞与引当金	30,000	31,018
その他	843,492	822,838
流動負債合計	2,118,466	2,104,277
固定負債		
長期借入金	2,442,505	3,170,600
資産除去債務	51,721	57,430
その他	254,547	228,665
固定負債合計	2,748,775	3,456,695
負債合計	4,867,241	5,560,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,531	767,281
資本剰余金	678,531	697,281
利益剰余金	215,429	192,868
自己株式	76,000	76,000
株主資本合計	1,566,492	1,581,431
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,907	3,633
その他の包括利益累計額合計	3,907	3,633
純資産合計	1,570,400	1,585,064
負債純資産合計	6,437,641	7,146,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,003,155	7,269,818
売上原価	2,110,412	2,196,245
売上総利益	4,892,743	5,073,572
販売費及び一般管理費	4,812,675	5,094,061
営業利益又は営業損失()	80,067	20,489
営業外収益		
受取利息	213	308
協賛金収入	86,489	29,854
設備賃貸料	10,177	3,395
その他	22,164	19,416
営業外収益合計	119,044	52,975
営業外費用		
支払利息	44,885	43,753
その他	20,005	13,518
営業外費用合計	64,891	57,271
経常利益又は経常損失()	134,220	24,785
特別利益		
固定資産売却益	102,499	579
貸倒引当金戻入額	295	-
特別利益合計	102,795	579
特別損失		
固定資産売却損	66	-
店舗閉鎖損失	34,234	-
貸倒引当金繰入額	3,474	1,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	-
特別損失合計	64,120	1,401
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	172,894	25,606
法人税等	99,325	3,045
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,569	22,561
四半期純利益又は四半期純損失()	73,569	22,561

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	73,569	22,561
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,949	274
四半期包括利益	76,519	22,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,519	22,835

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、平成24年9月3日付で新設分割を行ない株式会社ジェイプロジェクトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1. 税金費用	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年11月30日)
(株)SARU	45,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	355,688千円	430,719千円
のれんの償却額	744千円	733千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月28日付で、サントリーピア&スピリッツ株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が47,409千円、資本準備金が47,409千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が748,531千円、資本準備金が678,531千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,453,485	210,165	128,107	6,791,758	211,396	7,003,155	-	7,003,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,785	-	22,988	80,774	228,646	309,420	309,420	-
計	6,511,271	210,165	151,095	6,872,533	440,043	7,312,576	309,420	7,003,155
セグメント利益又は損失()	50,586	2,228	8,091	56,449	18,115	74,564	5,502	80,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5,502千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	6,518,447	379,992	137,904	7,036,344	233,473	7,269,818	-	7,269,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	560	341,969	344,130	328,517	672,648	672,648	-
計	6,520,047	380,553	479,874	7,380,475	561,991	7,942,466	672,648	7,269,818
セグメント利益又は損失()	13,979	2,869	41,635	52,745	30,649	83,394	103,883	20,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去29,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用133,791千円となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2,391円18銭	703円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	73,569	22,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	73,569	22,561
普通株式の期中平均株式数(株)	30,767	32,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,213円94銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,463	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社ジェイグループホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイグループホールディングス（旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイグループホールディングス（旧会社名 株式会社ジェイプロジェクト）及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。